

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,350,819	8,378,741	14,721,643
経常利益(千円)	807,018	1,271,521	1,746,573
四半期(当期)純利益(千円)	482,286	770,001	1,114,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	528,364	1,114,131	1,472,313
純資産額(千円)	19,140,453	20,629,449	19,865,622
総資産額(千円)	22,904,236	24,583,640	23,744,465
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.58	44.03	63.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.2	83.4	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	122,658	1,164,581	520,390
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	252,211	2,215,033	781,714
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	176,904	393,448	351,943
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,729,374	6,287,169	7,564,829

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.89	25.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカの景気回復に伴い、アジア各国の景気も上向きつつありましたが、中国経済の減速傾向が影響して、力強さに欠ける状況でした。当社の関連する業界におきましては、自動車関連向けが好調で、IT機器関連・生活雑貨関連向けの需要も増加しましたが、国内市場の設備投資には勢いがなく、海外市場を重視する傾向が強くなっております。

このような情勢の中で当社グループは、高速・制振・省エネをコンセプトとして開発した主力取出口ロボットが、世界の幅広い地域で認知され販売台数を増やしました。特にアメリカでの販売が好調であった事と、韓国及び中国におきましても取出口ロボットは、省エネ性能が評価され新規顧客からの受注が大幅に増えております。また、新規事業である半導体関連及び医療関連向けも、受注が大幅に増加しております。その結果、連結売上高は8,378,741千円（前年同四半期比14.0%増）となりました。利益面では、営業利益は1,103,460千円（前年同四半期比48.4%増）、経常利益は1,271,521千円（前年同四半期比57.6%増）、四半期純利益は770,001千円（前年同四半期比59.7%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

取出口ロボットの売上が増加したため、売上高は6,563,197千円（前年同四半期比4.0%増）となりましたが、営業利益は465,020千円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

#### （米国）

売上高は1,319,903千円（前年同四半期比37.2%増）となり、営業利益は246,454千円（前年同四半期比191.6%増）となりました。

#### （アジア）

韓国の子会社が好調だったため、売上高は2,360,392千円（前年同四半期比25.6%増）となり、営業利益は375,801千円（前年同四半期比120.9%増）となりました。

#### （欧州）

特注機が好調のため、売上高は391,325千円（前年同四半期比180.8%増）となり、営業利益は95,450千円（前年同四半期比1,095.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ796,295千円減少し16,226,572千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が269,962千円増加しましたが、土地購入などにより現金及び預金が952,140千円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,635,470千円増加し8,357,068千円となりました。これは本社で土地の購入を行ったことにより、土地が1,669,999千円増加したことなどによります。その結果資産合計は839,175千円増加の24,583,640千円となりました。

負債については大きな変動はなく、負債合計は75,347千円増加して3,954,191千円となりました。

純資産は、前期決算の剰余金の配当及び四半期純利益の計上により利益剰余金が420,208千円増加したことなどから763,827千円増加の20,629,449千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,164,581千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが2,215,033千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが393,448千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が166,240千円となったことにより、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,442,205千円減少し6,287,169千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額178,869千円、売上債権の増加額115,863千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上1,249,495千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,164,581千円の収入超過(前年同四半期は122,658千円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2,186,491千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,215,033千円の支出超過(前年同四半期は252,211千円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは393,448千円の支出超過(前年同四半期は176,904千円の支出超過)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、6,287,169千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は285,370千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の状況

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、当社の土地の購入は、平成25年7月に予定通り完了しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	4,376	24.56
小谷 真由美	京都市西京区	2,217	12.45
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
ピーエヌピー パリバ セックサービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	548	3.08
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	538	3.02
RBC IST LONDON CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V4DE, UNITED KINGDOM  (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	525	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社 京都銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	424	2.39
(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	352	1.98
計	-	11,077	62.17

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市西京区)及び小田 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほか村田 美樹は128千株を、小田 高代は128千株をそれぞれ個人名義で所有しております。

3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成24年7月4日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年6月29日現在で893千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-8-3
保有株券等の数	株式 168千株
株券等保有割合	0.95%

大量保有者	シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド
住所	英国EC2V 7QA ロンドン、グレジャム・ストリート31
保有株券等の数	株式 683千株
株券等保有割合	3.84%

大量保有者	シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所	英国EC2V 7QA ロンドン、グレジャム・ストリート31
保有株券等の数	株式 41千株
株券等保有割合	0.23%

合計保有株券等の数	株式 893千株
合計株券等保有割合	5.01%

4. バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成25年4月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で904千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、ベイ・ストリート181、スウィート4510
保有株券等の数	株式 904千株
株券等保有割合	5.08%

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 329,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,359,400	173,582	-
単元未満株式	普通株式 130,033	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,582	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	329,600	-	329,600	1.85
計	-	329,600	-	329,600	1.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,345,829	6,393,688
受取手形及び売掛金	4,601,853	4,871,815
有価証券	300,000	-
商品及び製品	1,077,587	1,243,180
仕掛品	1,142,033	1,112,120
原材料及び貯蔵品	1,808,738	2,010,450
繰延税金資産	392,745	436,094
その他	370,154	177,767
貸倒引当金	16,073	18,544
流動資産合計	17,022,868	16,226,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,954,861	1,858,793
土地	3,953,407	5,623,407
その他(純額)	228,151	264,643
有形固定資産合計	6,136,420	7,746,844
無形固定資産		
投資有価証券	246,287	257,003
繰延税金資産	6,144	6,997
その他	233,423	231,719
貸倒引当金	686	790
投資その他の資産合計	485,169	494,929
固定資産合計	6,721,597	8,357,068
資産合計	23,744,465	24,583,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,798	2,089,053
未払金	907,062	463,456
未払法人税等	280,914	340,574
前受金	264,646	294,987
賞与引当金	192,000	200,000
役員賞与引当金	19,720	8,400
製品保証引当金	127,013	138,018
その他	188,950	164,977
流動負債合計	3,700,105	3,699,468
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	111,957	187,942
固定負債合計	178,737	254,722
負債合計	3,878,843	3,954,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	16,390,498	16,810,706
自己株式	348,598	349,109
株主資本合計	20,051,469	20,471,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,239	64,644
為替換算調整勘定	317,906	33,541
その他の包括利益累計額合計	259,667	31,102
少数株主持分	73,819	127,179
純資産合計	19,865,622	20,629,449
負債純資産合計	23,744,465	24,583,640

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	7,350,819	8,378,741
売上原価	4,549,515	4,967,381
売上総利益	2,801,303	3,411,360
販売費及び一般管理費	2,057,482	2,307,899
営業利益	743,821	1,103,460
営業外収益		
受取利息	8,514	6,942
受取配当金	2,371	2,236
仕入割引	5,548	6,305
為替差益	38,544	141,371
その他	10,093	11,830
営業外収益合計	65,073	168,685
営業外費用		
売上割引	596	382
その他	1,279	242
営業外費用合計	1,875	624
経常利益	807,018	1,271,521
特別利益		
固定資産売却益	38	1,433
特別利益合計	38	1,433
特別損失		
固定資産除売却損	411	23,459
特別損失合計	411	23,459
税金等調整前四半期純利益	806,645	1,249,495
法人税等	282,692	440,080
少数株主損益調整前四半期純利益	523,952	809,414
少数株主利益	41,666	39,413
四半期純利益	482,286	770,001

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	523,952	809,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,931	6,405
為替換算調整勘定	33,342	298,311
その他の包括利益合計	4,411	304,716
四半期包括利益	528,364	1,114,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,196	1,060,772
少数株主に係る四半期包括利益	41,167	53,359

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	806,645	1,249,495
減価償却費	101,727	159,524
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,371	2,102
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	8,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,950	11,320
受取利息及び受取配当金	10,886	9,179
売上債権の増減額(は増加)	6,454	115,863
たな卸資産の増減額(は増加)	233,268	178,869
仕入債務の増減額(は減少)	283,649	168,279
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,760	12,092
その他	106,024	144,630
小計	461,486	1,428,892
利息及び配当金の受取額	10,916	9,258
法人税等の支払額	349,745	273,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,658	1,164,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	19,584
有形固定資産の取得による支出	250,985	2,186,491
有形固定資産の売却による収入	38	1,946
無形固定資産の取得による支出	329	10,302
投資有価証券の取得による支出	967	600
長期貸付金の回収による収入	32	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,211	2,215,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	354	510
配当金の支払額	175,390	349,154
少数株主への配当金の支払額	1,159	43,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,904	393,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,514	166,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,943	1,277,659
現金及び現金同等物の期首残高	8,013,318	7,564,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,729,374	6,287,169

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	127,983千円	-千円
支払手形	11,963千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運搬費	298,249千円	370,625千円
製品保証引当金繰入額	44,523千円	52,998千円
給料手当・賞与	501,023千円	540,219千円
賞与引当金繰入額	84,604千円	86,338千円
研究開発費	282,551千円	285,370千円
減価償却費	29,273千円	60,523千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,463,774千円	6,393,688千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34,400千円	106,519千円
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する 譲渡性預金(有価証券)	300,000千円	-千円
現金及び現金同等物	7,729,374千円	6,287,169千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	174,900	10	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	174,898	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	349,793	20	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	174,893	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	4,529,746	958,319	1,724,647	138,105	7,350,819	-	7,350,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,783,654	3,729	154,356	1,278	1,943,019	1,943,019	-
計	6,313,400	962,048	1,879,004	139,383	9,293,838	1,943,019	7,350,819
セグメント利益	536,394	84,528	170,124	7,985	799,032	55,211	743,821

(注)1. セグメント利益の調整額 55,211千円には、セグメント間取引消去 1,331千円、棚卸資産の調整額 53,880千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	4,486,872	1,308,772	2,196,680	386,415	8,378,741	-	8,378,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,076,324	11,131	163,712	4,909	2,256,077	2,256,077	-
計	6,563,197	1,319,903	2,360,392	391,325	10,634,819	2,256,077	8,378,741
セグメント利益	465,020	246,454	375,801	95,450	1,182,727	79,266	1,103,460

(注)1. セグメント利益の調整額 79,266千円には、セグメント間取引消去3,015千円、棚卸資産の調整額 82,281千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円58銭	44円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	482,286	770,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	482,286	770,001
普通株式の期中平均株式数(株)	17,489,948	17,489,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....174,893千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。